

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進
に係る検討会（第8回） 議事概要

○開催日時： 令和3年5月28日（金）13:00～15:00

○開催場所： オンライン

○出席者

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授

岩崎 勝 宇部市総務財務部デジタル市役所推進課長

千葉 大右 船橋市総務部情報システム課課長補佐

原田 智 公益財団法人京都産業21けいはんな支所 イノベーションハブ担当部長

森 浩三 神戸市企画調整局デジタル戦略部長

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT 推進室主幹

山口 功作 合同会社側用人代表社員

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

黒瀬 敏文 総務省大臣官房審議官
(新型コロナウイルス感染症対策・地域振興担当)

神門 純一 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長

田中 良斉 総務省自治行政局行政経営支援室長

谷口 謙治 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバー】

前田みゆき 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 CIO 補佐官

笹野 健 内閣官房番号制度推進室・内閣府番号制度担当室参事官

川島 正治 全国知事会調査第一部長

百武 和宏 全国市長会行政部長

小出 太朗 全国町村会行政部長

枝元 俊晴 指定都市市長会事務局次長

議題

- 1 開会
- 2 議事
(仮称) 自治体D X推進手順書 (案) について
- 3 閉会

議事概要

【全体手順書について】

- 自治体においては、D X推進の意義を認識し、実現のビジョンを作ることが重要ではないか。手順書において、ビジョンや方針と計画は分けて考える必要があり、ビジョンや方針はぶれない安定的なものとして整理しつつ、計画は随時見直しされるものと整理するのがよいのではないか。
- 自治体がD X計画などを作る場合には、A I・R P Aを活用した地域課題解決やデジタルデバインド対策を盛り込むことが考えられるので、手順書でも言及が必要ではないか。
- デジタル人材の育成は、知識の取得や座学による総論の学習だけでなく、データ利活用に関する研修など、現場で活用できるスキルを身につけることができる研修も必要ではないか。
- デジタル人材の育成は、システム部門の職員だけでなく、各業務部門のD Xを推進するリーダー的職員も対象とすることが必要ではないか。
- 自治体職員が、他の自治体の情報化を支援する事例もある。現在は、市町村職員が、その身分で助言を行っている事例が多いと思うが、県単位で実施するなどうまくできるとういのではないか。
- 全体手順書についてではないが、国がD Xを推進するに当たっては、自治体の規模や実態に応じた声に耳を傾け、国と自治体が丁寧にコミュニケーションを取りながら支援を検討することが望ましい。

【個別手順書（自治体の情報システムの標準化・共通化）について】

- 標準化・共通化の取組みについて、自治体に対し説明会などを実施し、何のための取組みであるかを分かりやすく説明する必要があるのではないか。人口減少社会を控え、少ない職員、少ない経費で回すことなど、目的をさらに明確化することが望ましい。
- 標準仕様の作成にあたっては、しっかり自治体との間で合意形成を行う必要があるのではないか。
- 計画立案の概要調査、基礎情報の把握にあたっては、現行システムの調査に加え、現行事業者との情報交換、標準化対応の有無の確認が重要であることから、調査の内容に追記してはどうか。
- 各省庁における17業務の標準仕様の作成状況が分かりにくいいため、担当部署や最新情報をまとめて公表すべきではないか。
- 標準化・共通化の「推進体制の立ち上げ」にあたっては、オンプレからの移行のみならず、自治体クラウドからの移行の場合もあることから、共同利用団体との体制構築など自治体クラウドを利用している団体にも留意した記載を入れるべきではないか。

【個別手順書（自治体の行政手続のオンライン化）について】

- 標準的なシステム構成例について、接続仕様が示されれば汎用的ものとなり、特定の事業者の申請システムを随契とするのは難しく、複数の事業者から見積を取得するため、国として事業者の対応状況を随時収集し自治体へ情報提供すべきではないか
- マイナポータルからデータが連携されるようになったとしても、業務フローを再検討しなければ業務効率化や住民サービスの向上に繋がらないのではないかと。

以上